

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	地域教育力向上支援事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090200 - 062	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市地域教育力向上基本計画及び北上市地域教育力向上行動計画、北上市教育振興基本計画			
■事業の目的と概要	子どもたちの成長を支える様々な活動を支援し、取組みの効果を広げながら一体的な取組みを進める。地域教育力向上市民運動、推進会議・子ども会議の開催、フォーラム等の開催。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	地域教育力向上支援事業	子ども、家庭、学校、地域	委員会開催。フォーラム1回。地域教育力に関する補助金交付。市民運動推進。子ども会議の開催。	委員会3回開催。任期満了に伴う新委員20名の任命。フォーラム(1/27)開催、参加者450名。子ども会議(1/21)開催、参加児童20名。地域教育力に関する補助金交付16地区。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費		1,106	1,126	1,334	
人件費		7,149	3,905	4,899	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		8,255	5,031	6,233	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	地域教育力向上補助金交付件数		13件	14件	16件	
	委員会開催回数		3回	3回	3回	
	地域教育力向上フォーラム出席者数		174名	180名	450名	

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

委員会1回あたりコスト	2,751	1,677千円	2,077千円	フルコスト÷委員会回数
委員会延べ出席者数(委員数18名)	54人	44人	47人	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

地域教育力向上活動費補助金交付対象の16地区対象に効果検証し、すべての地区から補助金を活用したことにより収穫体験、消火活動体験、命の大切さを学ぶ事業など実施することができ、地域教育力向上の効果があったと回答があった。フォーラムでは各地区の良い事例を共有することができ、地域教育力の理解が深まった。

問題点・課題等

地域教育力向上の取り組みについて、より多くの市民に意識してもらう必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

地域教育力向上活動費補助金交付対象の16地区すべてで、補助金を活用したことにより地域教育力向上の効果を実感できたと回答があったことから、引き続き補助金を交付する必要がある。各地域の地域教育力向上の取り組みやフォーラムの内容について理解してもらうため、広報や交流センターだよりでの発信の機会を増やしていく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了